

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 藤商事

上場取引所 東

コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長 (氏名) 村上 和繁

TEL 06-6949-0323

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,472	152.9	4,460		4,534		2,848	
29年3月期第1四半期	7,305	33.0	764		699		516	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	116.75	
29年3月期第1四半期	21.19	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	68,035		49,250			72.4
29年3月期	57,370		47,210			82.3

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 49,250百万円 29年3月期 47,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		35.00	60.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	51.7	2,500		2,500		1,700		69.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	24,395,500 株	29年3月期	24,395,500 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	24,395,500 株	29年3月期1Q	24,395,500 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成29年7月28(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府主導による経済政策などを背景に企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費につきましても持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入をはじめ、さまざまな取り組みなどを通じて、ファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。一方で、従来の射幸性を重視した機種構成の見直しなどにより、安定した集客・稼働が見込める新機種に対するニーズは、以前にも増して高まっております。

このような状況のもと当社は、ものづくりに対する今までの常識や慣習にとらわれることなく、自らが変化に順応する『変わる挑戦』に挑み続けることにより、新たな試みや独自性の追求など、差別化された商品性の実現を目指しております。そして、ファンの皆様は何度でも楽しんでいただけるとともに、パチンコホール様の収益に貢献できる稼働力を備えた遊技機の安定的な市場投入に取り組んでおります。また、機種ごとの販売計画を達成するとともに、着実に利益を確保できる体制づくりを推進しております。

なお、当第1四半期においては、パチンコ・パチスロタイアップ戦略として、当社の主力ホラータイトル機種などを市場投入いたしました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高184億72百万円（対前年同期比152.9%増）、営業利益44億60百万円（前年同期は営業損失7億64百万円）、経常利益45億34百万円（前年同期は経常損失6億99百万円）、四半期純利益28億48百万円（前年同期は四半期純損失5億16百万円）となりました。

※製品別の状況は次の通りであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、新規タイトルとして、「CR萌え萌え大戦争 ぱちんこぼ〜ん」（平成29年5月発売）、「CRクルクルセブン」（平成29年6月販売）、「CRリング 終焉ノ刻」（平成29年6月発売）を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加発売いたしました。

なお、「CRリング」シリーズ10周年の集大成となる「CRリング 終焉ノ刻」より新本体枠「Crystal Air（クリスタル エア）」を採用いたしました。新台入替時に機種ごとの「専用サイドユニット」を本体枠に装着できる「サイドユニットシステム」により、多彩なギミック演出や迫力あるアイキャッチを実現し、商品性の向上を図っております。

以上の結果、販売台数は32千台（対前年同期比44.0%増）、売上高134億97百万円（同84.9%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、新規タイトルとして「パチスロ 呪怨」（平成29年4月発売）、「パチスロ リング 終焉ノ刻」（平成29年5月発売）を市場投入いたしました。

なお、前作にて好評を得ましたパチスロ「リング」シリーズ第2弾となる「パチスロ リング 終焉ノ刻」にて、新筐体「Fusion core（フュージョン コア）」を採用いたしました。新台入替時に「筐体部ユニット」を残して機種ごとの「胴部ユニット」と「下パネル」の交換で対応できる「分離筐体システム」により、コストパフォーマンスの高い新台入替が可能となり、パチンコホール様の利便性向上を図っております。

以上の結果、販売台数は11千台（前年同期は0千台）、売上高49億75百万円（前年同期は6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期末における流動資産は490億40百万円となり、前事業年度末に比べ104億94百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が109億48百万円、商品及び製品が21億89百万円増加したことなどに対し、現金及び預金が20億28百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は189億95百万円となり、前事業年度末に比べ1億70百万円増加いたしました。

この結果、総資産は680億35百万円となり、前事業年度末に比べ106億65百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期末における流動負債は170億85百万円となり、前事業年度末に比べ85億46百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が77億73百万円、未払法人税等が6億67百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は17億円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は187億85百万円となり、前事業年度末に比べ86億25百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期末における純資産合計は492億50百万円となり、前事業年度末に比べ20億39百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益28億48百万円および剰余金の配当8億53百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.4%（前事業年度末は82.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ20億28百万円減少し187億65百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億86百万円（前年同期は8億48百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益45億32百万円、仕入債務の増加額77億2百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加額109億48百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億円（前年同期は10億74百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入1億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出17億79百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億15百万円（前年同期は5億78百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は計画通り推移しており、現在のところ、平成29年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,195	19,166
受取手形及び売掛金	5,501	16,449
有価証券	1,202	1,101
商品及び製品	436	2,625
原材料及び貯蔵品	3,562	3,994
前渡金	2,478	3,006
繰延税金資産	3,317	2,460
その他	859	259
貸倒引当金	△7	△23
流動資産合計	38,545	49,040
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,674	3,775
機械及び装置(純額)	216	224
工具、器具及び備品(純額)	1,922	2,438
土地	3,118	3,135
その他(純額)	3,146	719
有形固定資産合計	10,078	10,293
無形固定資産	211	302
投資その他の資産		
投資有価証券	4,596	4,660
長期前払費用	3,178	3,021
その他	1,223	1,181
貸倒引当金	△464	△464
投資その他の資産合計	8,534	8,399
固定資産合計	18,824	18,995
資産合計	57,370	68,035

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,811	13,585
未払法人税等	—	667
賞与引当金	298	152
その他	2,428	2,679
流動負債合計	8,538	17,085
固定負債		
退職給付引当金	797	796
その他	823	904
固定負債合計	1,620	1,700
負債合計	10,159	18,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	40,409	42,403
株主資本合計	46,918	48,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	337
評価・換算差額等合計	291	337
純資産合計	47,210	49,250
負債純資産合計	57,370	68,035

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,305	18,472
売上原価	3,497	9,458
売上総利益	3,807	9,014
販売費及び一般管理費	4,572	4,553
営業利益又は営業損失(△)	△764	4,460
営業外収益		
受取配当金	44	47
受取賃貸料	6	5
利用分量配当金	8	12
受取ロイヤリティー	2	0
その他	12	10
営業外収益合計	74	76
営業外費用		
シンジケートローン手数料	6	—
賃貸収入原価	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	1
経常利益又は経常損失(△)	△699	4,534
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△699	4,532
法人税、住民税及び事業税	27	804
法人税等調整額	△209	879
法人税等合計	△182	1,683
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△516	2,848

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△699	4,532
減価償却費	300	701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138	△146
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	△1
受取利息及び受取配当金	△50	△50
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	△574	△10,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△874	△2,620
前渡金の増減額(△は増加)	299	△527
長期前払費用の増減額(△は増加)	△342	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	771	7,702
未払金の増減額(△は減少)	△46	880
その他	517	936
小計	△834	455
利息及び配当金の受取額	48	51
法人税等の支払額	△62	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△848	486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△202	—
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△560	△1,779
無形固定資産の取得による支出	△9	△21
投資有価証券の取得による支出	△208	—
その他の支出	△102	△1
その他の収入	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△578	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578	△815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,501	△2,028
現金及び現金同等物の期首残高	25,788	20,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,286	18,765

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。